

小児の事故とその予防に関する研究の分担報告

(分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

田中哲郎

要約：わが国の事故モニタリングとしては大規模な独立した事故サーベイランスシステムを持つことが望ましいが、費用等のことを勘案して、既存のデータの積極的利用とそのデータベース化、健康診査を定点とする新しいサーベイランスシステムの構築、データの分析委員会の設置により機能すると考えられた。また、最も経済効率のよい事故防止対策は経済効率だけを考えれば法的規制であるが現在の社会では過度の規制による事故防止は望ましいことではなく、健診の場を利用した事故防止の指導が健診率が高いこと、繰返し指導ができることより最も望ましい方法である。健診項目内容の見直しを実施し、事故防止の指導を現行の健診システム内に組み込むのが最も効果的で経済的と結論された。

見出し語：事故、事故防止、モニタリング、サーベイランス、小児、保健指導、健康診査

はじめに

わが国の小児の事故は1～4歳、5～9歳の年齢階級の死因順位の第1位を占めており、0～4歳において、わが国の事故による死亡率は先進国の中で高いこと、北欧並に事故を減らせば、毎年0～4歳で800人位が救命できるとされている。また、児童の権利条約の24条の中に事故防止に務めることが盛り込まれており、小児の事故防止は小児期の健全育成を考える上で最大の課題といえる。

本研究班の検討により保護者に事故防止を啓発する方法として、保健所での健康診査を利用し、安全チェックリスト・パンフレットにより指導する方式を確立し、和歌山県御坊保健所でパイロット

東京医科大学八王子医療センター

(Tokyo Medical College Hachioji Medical Center)

スタディーを行い、事故防止指導群において有意に事故を減少させることが明らかになった。

この方式により全国規模で事故防止対策を実施することが可能と思われたことより、その前段階として静岡県の沼津市、焼津市で全国規模で事故防止対策を実施する際の問題点について検討を行った。

その結果、地域住民より事故防止のための高い指示が得られることが明らかになった。

事故のモニタリングについては、はじめEUで行われている地域の中核病院の救急外来患者数でモニタリングする方法が考えられた。しかし、わが国においては、多くの病院で救急患者を扱って

おり、この方法だけでは事故発生頻度を明らかにできないことより、健診時を定点とする新しい方法が考案された。

本年度の本研究班のリサーチクエストは次の2点である。①小児の事故防止のためのモニタリングはいかにあるべきか。②最も経済効率のよい事故防止対策はどのような方法か。

1. リサーチクエスト1

「小児の事故防止のためのモニタリングはいかにあるべきか。

現在、わが国では小児の事故防止のためのモニタリングシステムはない。しかし、子どもの事故防止を計るためには、小児の事故の実態を知ることが不可欠で、サーベイランスシステムは是非必要と考えられ、本研究班の検討により以下の結論を得た。

(1) 既存データの有無およびその活用

種々の資料を検討した結果、次の10の資料が子どもの事故防止のために使用可能であることが明らかになった。

調査名	実施団体	年齢別	原因別	発生頻度	事故発生時の状況	発表間隔
1) 人口動態統計	厚生省統計情報部	○	○	○	×	1年
2) 患者調査	厚生省統計情報部	○	○	○	×	3年
3) 国民生活センター 危害情報	国民生活センター (経済企画庁)	○	○	×	△	1年
4) 学校管理下の事故	日本体育・学校健康センター(文部省)	○	○	○	△	1年
5) 日本中毒情報センター 受診件数	日本中毒情報センター	×	○	×	×	1年
6) 交通統計	交通事故総合分析センター(警視庁)	○	○	△	△	1年
7) 救急搬送	消防庁	○	△	△	△	1年
8) 厚生省健康被害 モニター	厚生省生活衛生局	×	○	×	△	1年
9) 身体障害者実態 調査	厚生省社会・福祉局	○	△	○	×	7年
10) 幼児健康度調査	日本児童手当協会 日本小児保健協会	△	△	×	×	10年

左記の資料より、事故による死亡・入院頻度・などが明らかになった。

	死亡	入院	外来
0歳	1	21	940
1~4歳	1	38	3,020

(2) 健康診査時を定点とする新しいサーベイランスシステムの確立

既存の資料では事故発生時の詳細な状況を明らかにすることができない。

この点を補うためにわが国の医療実情に適した新しいサーベイランスシステムを考案し検討を行った。

方法は乳児健診(6~7か月)、1歳6か月健診、3歳児健診の際に、市町村などの健診実施機関より健診実施の日時、会場などについての案内状を郵送する際に、生後から現在まで、または過去一年間の事故経験について簡単なアンケート用紙を送り、記入を依頼し、会場にて回収し集計するものである。

1) パイロットスタディー結果

この方法が実際に機能するかどうかについて、平成5年9月より平成6年8月まで1年間、静岡県焼津市、沼津市においてパイロットスタディーを行った。結果の概要は以下のとおりである。

	要医療事故発生頻度
生後より6~7か月	86件 / 1,994名 4.5%
6~7か月より1歳6~7か月の1年間	443件 / 2,413名 18.9%

2) 2次調査

健診を定点とする調査は簡単なアンケート調査であるため、頻度は明らかに行うことができるものの、事故の詳しい状況が不明である。用紙または電話による調査を組合せることが望ましい。

今回、静岡県では電話による2次調査を実施し

た。その結果、発生した事故の77.7%が保護者の注意で防止可能などと答えており、電話調査が有効であることが明らかになった。

また、電話調査は事故内容を聞き出すだけでなく、指導も可能である。この際、調査員は育児のベテランが当たる必要がある。

(3) 今後のわが国のモニタリングについて

以上の検討結果より、わが国において新しく事故防止のための大規模なサーベイランスシステムは望ましいが、財政にも配慮する必要がある、多額の費用を支出する必要のない健診を定点とするシステムを構築し、既存のデータを活用する方式が最もよいと考えられる。その際、小児事故関連のデータベース化を行うことが望ましい。これらのデータベースは長期的に実施すべきで、財政的な裏付けが必要である。また、データベース化だけでなく、常時事故傾向の分析するための委員会および分析結果を広報するための委員会が必要である。

(4) 結語

- 1) 既存データの利用とデータベース化
- 2) 健診を定点とする新しいサーベイランスシステムの構築
- 3) 事故分析委員会の設置

2. リサーチクエスチョン 2

「最も経済効率のよい事故防止対策はどのような方法か。」

事故防止対策のためには、立法/施行、工学/技術、教育/行動変化の3つが互いに機能して、効果を上げるとされる。

教育/行動変化に関しては、主に子どもの保護者

に対する事故防止のための啓発・教育が大切である。

本研究班のリサーチクエスチョンである最も経済効率のよい事故防止対策として、極端に考えれば立法/施行による方法つまり法的規制が最も経済的な方法といえる。しかし、過度の法的規制は望ましいことではなく、法律による事故防止は必要最小限にすべきである。また、工学/技術の開発による事故防止は時間と費用を必要とし、すぐには効果を期待できないが、今後、積極的に技術的な進歩により事故を減らすことが望ましい。法的規制や技術開発を考えながら、現状では保護者への事故防止のための啓発、教育が大切である。

事故防止のための啓発具体案としては

- 1) 保健所や市町村における健診や健康指導（母親学級）を利用した保健指導。
- 2) 医療機関において乳児健診などの受診の機会を活用した事故防止指導。
- 3) マスコミなどによる一般人に対する事故防止活動。

この中で行政が取り組み得る方法として1)および2)の健診の場を利用した事故防止の保健指導が最も効果的であると思われる。

健診の場を利用する利点としては次の5点が上げられる。

- 1) 健診受診率が高いこと。
- 2) 繰り返し指導が可能である。
- 3) 健診内容の見直しにより、既存のシステムを利用することが可能で、新たな費用がほとんどかからない。
- 4) 和歌山県御坊保健所、静岡県沼津市でこの方式により事故の減少がみられた。

5) 住民の高い支持がある。

以上の理由により、現状では健診の場を利用し、事故防止意識調査を利用した安全チェックを行い、パンフレットなどを教材にした指導がわが国の母子保健システムの中で有効に機能すると考えられ最良の方法と思われた。このためには、健診内容の見直しを実施し、現在の健診システム内で事故防止指導が可能となるように変更する必要がある。

今年度、これらの指導を行いやすいように各健診実施月齢別の安全チェックリストおよび指導マニュアルを作成した。

結語

- 1) 経済効率だけを考えれば法的規制であるが、規制による事故防止は望ましいことではない。
- 2) 健診の場を利用した事故防止指導が現状では最も望ましい。
- 3) 健診内容項目を見直し、現在の健診システム内に事故防止指導を組込むのが最も効果的で経済的である。

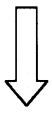
おわりに

子どもの事故防止は、小児期の最も重要な課題といえる。

わが国の乳幼児期の事故死亡率が欧米に比べ高いこと、事故による医療費だけでも0～14歳で毎年1500億円に使用されており、健診時の指導で事故が減少するという御坊保健所などでのデータがあり、対費対効果もよく、優先順位も高いと考えられることより、行政サイドは早期に子どもの事故を減少させる政策を実施すべきであると思われる。

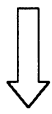
今後の研究課題として次の5点について検討が必要である。

- 1)健診時を定点とする小児事故サーベイランスシステム構築。
- 2)既存の小児事故関連資料のデータベース化。
- 3)収集された事故データの科学的な分析および防止対策の立案。
- 4)WHOによるアジアにおける小児事故対策研究との連携。
- 5)応急手当法の普及に関する検討。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約：わが国の事故モニタリングとしては大規模な独立した事故サーベイランスシステムを持つことが望ましいが、費用等のことを勘案して、既存のデータの積極的利用とそのデータベース化健康診査を定点とする新しいサーベイランスシステムの構築、データの分析委員会の設置により機能すると考えられた。また、最も経済効率のよい事故防止対策は経済効率だけを考えれば法的観制であるが現在の社会では過度の規制による事故防止は望ましいことではなく、健診の場を利用した事故防止の指導が健診率が高いこと、繰返し指導ができることより最も望ましい方法である。健診項目内容の見直しを実施し、事故防止の指導を現行の健診システム内に組み込むのが最も効果的で経済的と結論された。